

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに公教育の場として重要な役割を担っており、国においても昭和 50 年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置が講じられてきた。

とりわけ平成 21 年に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度は、令和 2 年度から、年収 590 万円未満世帯まで授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して年収 720 万円未満世帯まで授業料と入学金の無償化を実現することができた。この間、学費滞納・経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は確実に成果を生んでいる。

しかし、年収 910 万円未満世帯までは無償化されたが、年間約 12 万円の学費で通うことのできる公立高校生と比べて、年収 910 万円以上の家庭の私立高校生には、まだ大きな学費負担が残されている。

愛知県では高校生の 3 人に 1 人が私学に通っており、約 90%が進学する高校教育において、「学費の公私格差是正」「教育の公平」は全ての子どもと父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっている。

加えて財政が不安定な私学が公立と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性に鑑み父母負担の公私格差を是正するため「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高等学校以下の国庫補助金を充実させ、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条により、意見書を提出する。

令和 5 年 9 月 25 日

愛知県大口町議会

内閣総理大臣 岸田 文雄
財務大臣 鈴木 俊一
文部科学大臣 盛山 正仁
総務大臣 鈴木 淳司